

氏名とプライバシー

—氏名の法的性質とその保護—

上 机 美 穂

はじめに

1. 氏名と氏名権
 2. ふたつの側面
 3. 氏名の保護とは～氏名の私的側面と公的側面
- おわりに

はじめに

人はだれもが氏名をもつ。名前とは、あるものの固有名詞である。さらに、個人の氏名は、他者と特定の者を区別するため、あるいは識別するために用いられる¹。

個人の氏名は出生後、その者の関係者が命名する。出生時において、個人の氏名の決定権は、第三者に委ねられるものである。氏名は、第三者によって定められた、個人の所有物ということができよう。個人は、自己の所有物に対し、さまざまな考えをもつ。氏名も同様に、個人は自己の氏名に対しさまざまな意識をもつこととなる。すなわち、氏名は個人を識別する道具のような一面がある。一方で、個人においては、生まれながらに所有することから、いわば愛着を感じるあるいは、思い入れのあるものという側面も存在するということになろう。

1 日本国語大辞典10巻、出口顕『名前のアルケオロジー』（紀伊国屋書店・1995）14頁など。

氏名に対し何らかの加害行為があった場合、個人はどのように救済されるか。さらに、個人が氏名に対し何らかの行為をされた、あるいは、氏名に対する事柄のために何らかの不快感をもつようなとき、その不快感は取り除くことが可能であろうか。仮に、このような事柄を解決するとき、法的根拠とはどこにあるのであろうか。

現在、氏名について、その利用方法や氏名と個人の関係に関する争いがみられる。氏名の保護とはいかになされることが、個人において有益であるか。

本論は、個人の氏名について、その法的性質と保護を中心に検討するものである。

1. 氏名と氏名権

名は体をあらわす、という言葉通り、氏名は個人の人格の一部を形成することになる。このことが、人格権の一類型としての氏名権の考え方へつながる²。

氏名権とは、「個性ある個體を容易に思ひ浮かべるための特徴³」「人の同一性を示すもの⁴」である。個人の人格と密着していることから、他者からの侵害行為から保護されと考えられるようになり、氏名権として確立している⁵。これにより個人は、自分の氏名を独占排他的に使用できることとなる⁶。

氏名権は古くから法律上の利益として認められているが、日本では具体的な規定は存在しない。もっぱら、人格権の一類型として扱われている。ひとことで氏名権としても、その様態はさまざまである。もともとは、個人の氏名の使用について、他人が争わない権利

2 五十嵐清『人格権法概説』（有斐閣・2003）148頁以下。

3 栗生武生『人格権法の發達』（弘文堂・1929年）89頁。

4 川井健「氏名権の侵害」『現代損害賠償法講座2』（日本評論社・1972年）223頁。

5 五十嵐前掲註2。

6 竹田稔『増補改訂版プライバシー侵害と民事責任』（判例時報社164頁・1998）。

という考え方と、氏名の無断使用を禁止する権利が氏名権であると考えられてきた⁷。しかし現在、氏名権には、出生時などに取得した氏名を永続的に保持する利益として、氏名保持権（あるいは通称使用权）という側面があるとされる。さらに氏名を正確に呼ばれる利益として、氏名称権もある。

他方で、その利用方法において、プライバシーとしての利益があると主張するものもある。氏名権は人格権（あるいは人格的利益）のひとつであるといわれる⁸。氏名権を個別的人格権と考えれば、それが侵害されたとき、氏名権に対する不法行為に基づく損害賠償請求が可能であろう。

ところが裁判において、個人が自己の氏名を何らかのかたちで害され、不利益を被ったと主張する場合、「氏名権を害された」と主張することは少ないといえよう。むしろ、氏名に何らかの加害行為がされた結果、プライバシーを侵害されたと主張することが多い。

プライバシーは人格権の一類型であると考えられている。両者は極めて密接な関係にある。そのため、時として、両者の性質が混在する状況も生じる。これはいずれの権利、あるいは利益とも射程範囲が不明確であることに起因するものである。

では、氏名あるいは氏名権への加害行為とプライバシー侵害とはどのような関係にあるのであろうか。

① アメリカにおける氏名のあつかい

1960年、William Prosserは、論文「Privacy⁹」において、Warren=Brandeis以来継承されたright to let aloneというプライバ

7 五十嵐前掲註2 152頁、川井前掲註4。

8 たとえば三島宗彦『人格権の保護』（有斐閣・1965）115頁以下。フランスにおける氏名権について。かつては氏名権には私権的側面はなかったが、現在では人格権として承認されるとする。また、五十嵐清・田宮裕『名譽とプライバシー』（有斐閣・1968）9頁では、氏名権を「かなり限定された要件をもつ個別的人格権である」と述べている。

9 William L. Prosser, Privacy, 48 Cal. L. Rev. 383 (1960)

シーの概念を、より具体化し、分類した¹⁰。Prosserは、氏名を個人を象徴するもの (symbol of his identity) とし、肖像と同じく、個人の外形的な財産としての利益を有しているものであると述べた。

当初の氏名をめぐる争いは、専ら、その利用方法をめぐるものであった。たとえば、ある企業に自分の名前が付けられた事例¹¹や、小説に自分の氏名を使われたなどである¹²。

しかしその後、氏名権に命名あるいは名付け (naming¹³) についても、氏名の利益として認められるようになった。これは氏名が個人的な事柄であり、namingは、文化的継承あるいは運命 (heritage)、様式 (taste)、自律性 (autonomy) の表現であると考えることによるものである¹⁴。

Kruzel v. Podell事件は、既婚女性の旧姓の使用をめぐる争いである。原告女性は、結婚後、旧姓のまま仕事を続け、勤務先もそれを容認していた。ところが、職場の保険組合は、原告に夫の苗字を使用するか、あるいは「合法的に」旧姓に戻すように促した。

判決は、女性が男性の姓名を選択 (改正) するという習慣を先導するような (根拠となるような) 規定は、現存する法規にはもはや存在しないとした。それは既婚女性の権利について規定された種々の法規からも根拠付けられたものである¹⁵。そして、妻が夫の氏名を名乗ることは他者に強制されないとした。仮に夫の氏名を獲得 (選択あるいは使用) したならば、それは習慣、慣例 (usage) の結果であって、妻が世間に対し、姓名が夫と同じであるということ

10 Samuel D. Warren=Louis D. Brandeis, The Right to Privacy, 4Harv. L. R193(1890)

11 Pfaudler v. Pfaudler Co., 114 Misc. 477, 186 N. Y. S. 725 (Sup. Ct. 1920)

12 Swacker v. Wright, 154 Misc. 822, 277 N. Y. S. 296 (Sup. Ct. 1935)

13 通常「naming」は、「命名」と和訳する。しかし、ここでいう「naming」は改姓を含むものと解するべきである。そこで命名と名付けというかたちで表現した。

14 Note, the Right to Name One's Child, "PRIVACY LAW CASE AND MATERIALS". また、G. S. Arnold, Personal Names, 15 Yale L. J. 227 (1905) では、1500年代以前における命名方法について述べている。

15 判例が挙げたのは、ウィスコンシン州法のうち、1850年のMarried woman's Property Act44条および、1921年の同法529条である。

を示すものであると述べた。

夫婦別姓についての問題は、氏名がどう扱われるべきかという氏名の法的利益の問題というよりも、Kruzel事件からみるように、女性あるいは個人の尊重をめぐる問題ということになるであろう。

この問題は、氏名をめぐる利益あるいは氏名権として、その使用方法による侵害行為から発展したものである。氏名権が肖像権と同様に、経済的な価値をもったものであるとすれば、それに対する加害行為は、財産権に対する侵害行為といえることができる。

他方、氏名は、肖像とは異なる性質をもつ。すなわち氏名には個人の精神的側面や私生活に関わるもの、あるいは人間の尊厳にかかわる側面までも包含する。旧姓を利用することに対し、他者が制限を加える行為は、個人の私生活に対し、他者が干渉するという意味で、私生活の侵害というプライバシー侵害が生じていると見ることもできよう。

② 日本における氏名あつかい

最高裁において初めて氏名権を承認したのは、最判昭和63年2月16日である。これは、氏名の使用をめぐる争いではなく、氏名の読み方（氏名称）をめぐる争いであった¹⁶。

韓国籍をもつ原告は、日本放送協会（NHK）のから取材を受けた。その際、番組では、自分の氏名を民族語（韓国語）読みをするよう、意思表示をしていた。しかし番組では、原告の意向に反し日本語読みをした。原告は、日本語読みをされたことによる氏名権の侵害を主張した。

判決は、氏名を「個人から見れば、人が個人として尊重される基礎であり、その個人の人格の象徴であって、人格権の一内容を構成するもの」と定義し、氏名の読み方（名称）について法律上の利益性を認めた。しかし、正確に読まれることの利益は「性質上不法行

16 判時1266号9頁。判例評釈として、斎藤博ジュリ935号74頁など。

為法上の利益として必ずしも強固なものとはいえない」ことから、原告の請求を認めなかった。原告は損害賠償のほか、謝罪、謝罪文の掲載を求めていた。さらに全韓国、朝鮮人の氏名を民族語で呼称することについても請求していたが、認められなかった¹⁷。

下級審では氏名称以外にも、主に無断使用について、氏名権が認められており¹⁸、呼称をめぐる問題よりも、その数が多いといえる。

無断使用による救済は、不正競争防止法を根拠とした差止によるものが多い。すなわち、無断使用についてはプライバシーの領域から離れて考えられているといえよう。いいかえれば、日本において、氏名にはプライバシーの利益がないと考えることもできるということである。

アメリカ同様、日本においても、女性が職場において戸籍上の氏名ではない氏名を使用することをめぐる問題がある。その代表的な判例ともいえるのが、平成5年の判決である¹⁹。

国立大学（被告国）に勤務する原告は、日常的に婚姻以前の氏（以下通称名）を使用していた²⁰。原告は被告の職場に就任するにあたり、通称の使用を認めてほしい旨再三申し入れたが、受け入れられなかった。原告は、さまざまな機会において、通称名を使用することを申し入れていたが、被告はそれらを拒否し、戸籍上氏名を使用したと主張した。たとえば原告の氏名が世間に向けて公表される際、通称名とともに括弧書きで戸籍上の氏名を併記した。また、公的申請書類において原告が通称名を使用した際、原告の承諾を得

17 現在、ほとんどのメディアでは、氏名の日本語読みをしない。この契機となったのが、本判決であるといわれる。しかし、五十嵐前掲註2、160頁でも指摘されるように、日本人が正確にその国言語発音で氏名を呼称するのは困難であろう。

18 五十嵐前掲註2。

19 東京地判平成5年11月19日（判時1486号21頁）。判例評釈として二宮周平判タ855号51頁、内野正幸判時1503号201頁など。

20 なお原告は、自己の名につき、一般的に使われない漢字であったため、氏とは別に、名についても日常的に一般的な漢字を使用していた。

ないまま、戸籍上氏名に書き換え、結果的に書類の不備を生じさせた。

原告は、被告の一連の行為が、原告は氏名の人格的価値に対する侵害を、氏名保持権としての氏名権の侵害において主張している。原告は氏名保持権を「自己の氏名を保持する権利あるいは自己の氏名をその意思に反して奪われない権利」であると主張し、氏名保持権としての氏名権の侵害、プライバシー権としての氏名権の侵害、などにあたると主張した。そのうえで、被告に対し通称名の使用の容認、被告による戸籍上氏名使用の差止および損害賠償を請求した²¹。

判決は、原告が国立大学に勤務する公務員であることを前提に、婚姻前の氏名を使用する権利は憲法13条において保障されているとは断定することができないとした。通称名の長期の使用は「人が個人として尊重される基礎となる法的保護の対象たる名称として、その個人の人格の象徴ともなりうる可能性を有する。」と述べた。しかし、これは「未だ普遍的とはいえず、個人の人格的生存に不可欠なものということとはできない」とした。

氏名の果たす機能については、「社会において個人を他人から識別し特定する機能をその本質的な機能とするものであり、社会との関わりあいにおいて、その存在意義を有するものであって、公法上の勤務関係における氏名は極めて社会的な事柄」であるとした。そして、戸籍に記載されている氏名について「専ら公的な事柄であるというべきものであるから、戸籍名をもって原告のプライバシーに該当するということとはできない」とした。

原告の主張した、プライバシー権としての氏名権とは、『宴のあと』判決において用いられ、現在まで我が国におけるプライバシー

21 原告は大学教員であり、研究成果の発表に際し、通称名を使用していたが、これにつき、被告が戸籍上氏名で成果を公表したことについて氏名表示権（著作権法19条1項）を害されたこと、大学教員として研究教育活動が害されたことに基づく、学問の自由の侵害のほか、職業活動の自由、表現の自由の侵害も主張していた。

侵害の成立要件の基礎となる事柄である²²。すなわち、「公表された事柄が、私生活上の事実または事実らしく受けとられるおそれのある事柄」、「一般人の感受性を基準にして、公開を欲しないであろうと認められる事柄」、「一般人に未だ知られていない事柄」である。原告は、自己の戸籍上の氏名が、このような事柄に該当するとし、「プライバシーとして保護される要件を満たしている」ことから、プライバシー権としての氏名権の侵害を主張している。これは、自己の人格的要素である氏名と、その選択を干渉されたことに対する侵害というよりも、氏名そのものの利用に関する侵害ととらえることができる。

戸籍上氏名を公開されたことがプライバシー侵害であると主張したように、ある者にとっては、氏名は、他者に隠したい事柄であり、氏名の公開はプライバシーであると主張する場合がある。仙台高判平成9年8月29日は、ネームプレートに記載された個人の氏名をめぐる争いである。郵政職員に対し、ネームプレートの着用を強制的に義務付けることが問題となった。

原告郵政職員は、氏名権の一内容として、氏名表示権を挙げた。すなわち、氏名権には他者に氏名を表示しない権利（消極的氏名表示権あるいは匿名権）が存在するというものである。そして、氏名は個人に関する情報であることから、その情報発信の是非は個人の自己情報コントロールという意味でのプライバシーに委ねられるとし、ネームプレートの着用は、この意味でのプライバシーを侵害したと主張した。

一審判決は²³、氏名には識別情報としての性質と、人格権としての性質の両方があることを認めた。そのうえで氏名の強制的な公表を、公表の目的や態様などとともに、総合的に判断し、本件では氏名表示の違法性を認めなかった。さらにプライバシー侵害について

22 東京地判昭和39年9月28日下民集15巻9号2317頁。

23 仙台地判平成7年12月7日判タ901号153頁。

は、氏名を「戸籍に記載される公証力のある名称であり、専ら公的な事柄」とした。そして、一般人の感受性を基準にした場合、氏名を公表されること自体欲しないであろうとは認められないことから、「氏名それ自体がプライバシーに該当するということとはできない」とした。

高裁判決は、一審判決を支持し、以下の点を加え、原告の請求を退けた。まず氏名権侵害は、「氏名を冒用されたり、誤って表示されたりして経済的、精神的損害を被った場合」に不法行為が成立する余地があるとした。そして、個人が氏名を自ら表示することの是非は、「したくないことを不当に強制されない」一般的な行動の自由であって、氏名権には当たらないと判断した。ネームプレートによる氏名の表示は、職務上義務付けられているものであって、私的な行動に影響を与えるものではないとして、プライバシーの侵害を認めなかった²⁴。

原告は、氏名という個人情報の利用について、他者によって強制されることが、プライバシー侵害であると主張した。強制されることによる損害は何か。確かに強制によって、個人が感情を害されることはあるかもしれないが、それはプライバシー侵害ではない。氏名が自分の思うように使われないということのみでは、なんらの損害も生じていないと受け取れる。

我が国における氏名権は、プライバシーとは離れた、一人格的利益であり、そこに生じる問題は、わざわざプライバシーを用いて解決する必要はないものであるということもできよう。

他方、前述の平成5年判決における原告の主張のように、氏名保持権を「自己の氏名を保持する権利あるいは自己の氏名をその意思

24 同様の判例が各地であるが、いずれもネームプレート着用の違法性を否定している。たとえば、大阪地判平成8年7月17日(判タ929号176頁)、東京地判平成11年12月8日など。平成11年東京地判では、ネームプレートに名前のほか、顔写真も付していたため、肖像権も争われた。しかしネームプレート上の写真は、無断撮影、無断公表されたものではないことから、肖像権侵害には当たらないとした。

に反して奪われない権利」であるということもある。氏名を強制されることは、いいかえれば、自己の氏名の選択を干渉する行為ということもできる。このように考えれば、Kruzel事件同様、私的事柄への干渉であるとみることもできよう。そうなれば、やはり日本における氏名あるいは氏名権についても、プライバシーとしての側面も強くあるようにも思える。

2. ふたつの側面

日本とアメリカにおける氏名の性質をみると、氏名には、識別の機能としての側面と、個人の人格を構成する側面とが存在するようにみえる。そしていずれもが、プライバシーと関連しているということができよう。しかし、識別と人格という性質はまったく異なるものである。氏名に対する侵害をプライバシー侵害ととらえることはできるのであろうか。

以下では、伝統的なプライバシー侵害の考え方をもとに検討する。

① 氏名への干渉～intrusion

Warren=Brandeisは、他者による個人の事柄の公開という点に着目してプライバシーを定義付けていた。これに対し、Prosserは、人間の尊厳や、平等あるいは人格的価値といった事柄にも目を向け、構成したものであったといえる²⁵。

Prosserは、プライバシーについて、次のように定義した。すなわち、プライバシーとは単一の不法行為ではなく、4つの異なった利益の複合体である。それぞれが異なった利益を侵害された原告

25 Prosser以外にも、たとえば Edward Bloustein, Privacy as an Aspect of Human Dignity : An Answer to Dean Prosser, 39 N. Y. U. L. Rev. 962(1964)、Pember "Privacy and the Press" (1972) など。

であるが、ひとまとめに通称 (common name) プライバシーとされているだけである。4つの利益とは、①intrusion②public disclosure of private fact③false light in the public eye ④appropriation である。それぞれは一般的に①私的領域への侵入②個人の私的な (個人が他人に知られて困るような) 事柄の公開③世間に誤った印象を与えること④営利目的による肖像や氏名の無断使用、と訳されるものである。

このうち現在、③世間に間違った印象を与えることは、名誉毀損となる。また、④肖像の無断使用は、肖像権あるいはパブリシティ権侵害として扱われ、プライバシーとは別の利益として扱われている。

このことからみれば氏名権は、肖像権と同様に、プライバシーから独立した権利とみることもできよう。ところが、Kruzel事件のように、氏名の選択という、自己のライフスタイルへの干渉とすることもできる。このことを考慮すれば、プライバシー侵害のうちの intrusion にあたると考えることもできよう。

intrusion は、Prosser が提示したプライバシーの一類型である。前述のように、これは、個人の根源的な精神に対する侵害行為への保護救済である。日本では一般に、私的領域あるいは私生活 (以下私的領域) への侵入行為と訳される。

私的領域への侵入は、単に個人の秘密が知られてしまった場合や、さまざまなかたちで私生活が覗かれたり、他者に干渉された場合を示す。これもひとつのプライバシー侵害となる。しかし、このような行為をしたときに、覗いたものや、聞いてしまった事実を公開することは伴わない。他者への公開がなくとも、干渉的な行為がなされたことのみで、個人は救済されるということになる。

一般的に、私生活あるいは私的領域の範囲とはどこまでか。私的領域への侵入はプライバシー侵害になるが、どこからがその領域であるかは明確ではない。私的領域の根本的な意味を解明することは、プライバシーの研究のみでは不可能である。そこで intrusion に

おける私的領域に限定して考えるならば、それは以下の事柄を示すものであろう。すなわち、私邸（自宅）内、個人の性的事柄、身体的事柄、そして家族に関する事柄、そして個人の内面的、あるいは人格的事柄である²⁶。これらに対する他者の侵入あるいは干渉がプライバシーの侵害と考えることができよう。

これを氏名について考えれば、氏名を私的事柄ととらえることとなる。氏名に対するどのような行動や作用が、私的領域への侵入や干渉といえるのであろうか。

たとえば出生時の命名は、多くの場合、親権者が子になんらかの願いや期待を込めてするものである。これは、たとえば命名した者による表現ということもできる。子は出生届により氏名が与えられることになる²⁷。ところが、届はさまざまな理由により不受理となることがある。そのひとつとして、戸籍法施行規則60条に挙げられた人名用文字に該当しないものを、氏名として使用することがある。このような場合、親権者らの命名という表現や、命名に込めた願いが害されたということになるであろうか²⁸。これは、氏名自体の問題というよりも、命名に関する問題であり、直接には私的事柄への干渉とはならず、むしろ、個人の思想などを害されたということになるであろう²⁹。

他方、職場における旧姓使用の選択などは、氏名を通じて、自己

26 Julie C. Inness, PRIVACY INTIMACY AND ISOLATION 16 (1992)

27 菅野耕毅『新版図説家族法第2版』（法学書院・2009）24頁。

28 1993年、東京都昭島市役所に「悪魔」と命名された子の出生届が提出され、市役所が不受理としたため、親権者が東京家裁八王子支部に申立てた事件がある（未記載）。昭島市は、不受理の理由として「子の福祉」「親権濫用」を主張し、家裁も不受理とした。当時、親子は多くのメディアにも出演し、いわば時の人となった。親権者は、命名につき持論を展開したが、受け入れられなかった。

29 改名の是非について、アメリカではいくつも争いがある。たとえば、N. Y. L. J., Oct. 8, 1976, at16, では、熱狂的なフェミニストの“Cooperman”が、“Cooperperson”に改名の申請をしたのに対し、ニューヨークの裁判所はこれを却下した。裁判所は却下の理由として、“Cooperperson”という氏名が、普通ではない(unusual)なものであることを挙げている。

のライフスタイルや環境を選択しているものということもできよう。私生活が私的領域であれば、ライフスタイルも当然に私的領域である。このように考えれば、氏名の選択につき、本人に裁量権を与えないということは、私的領域への干渉ということもできるのではなからうか。

では、正しく呼称されないことは、氏名への干渉といえるのであろうか。呼称は、個人を識別されるために行われる。識別されること自体を私生活の領域である、ということもできる。しかしながら、前述した私的領域の範囲に当たるかといえ、厳密にはいい難いであろう。

このように考えれば、氏名に対するintrusionとは、氏名のバックグラウンド、あるいは内部にある事柄に対する干渉ということになるであろう。対して、名前を記すことや、識別のために呼称するといった、単に氏名を示す行為は、私的領域には該当しないということになる。そして、これらの行為が、他者に対し無断で行われた場合、appropriationあるいはdisclosureという、あらたな問題を生じることとなる。

② intrusionとdisclosure～識別情報としての氏名

intrusionは、現在はプライバシーの一類型であるが、人格的利益、あるいは人格権の認識の変化によっては、プライバシーとは異なる、新しい利益として確立していく可能性は十分にあるのではないだろうか。私的領域への侵入による損害は、他人に自分のことを知られることから生じる損害とは様態が異なる。

氏名の本質的部分に対する干渉などはintrusionの問題となるであろう。そして、氏名がなんらかのかたちで公開されたときは、disclosureの問題へと発展する。このことを考えれば、intrusionとdisclosureの関係は密接であり、いずれもプライバシーであるといえよう。

氏名は、個人の人格的側面のほか、個人を識別のための機能を果

たす。そのため氏名は、個人識別情報とよばれることがある。すなわち、氏名の公表とは、個人識別情報の公開ということになる。

人が、個人識別情報の公開によって損害を被ったと主張するとき、その状況はさまざまである。公開された個人識別情報がひとつしかない場合や、いくつもの情報が複合しているときもある。情報の性質により、公開の違法性の度合い、あるいは個人が感じる公開による不快感も変わる事となる。では、氏名の公開は、どのような影響があるか。

ここ数年、住民基本台帳ネットワーク（以下住基ネット）における氏名をめぐる争いが生じている。

住基ネットとは、住民基本台帳法に基づくものである。基本台帳とは、各市町村において作成される、住民に関する記録である。作成の目的は、市町村および住民の、このような記録に対する事務、管理の簡素化とされている（住民基本台帳法一条）。住民基本台帳に記録される住民の情報は、氏名、住所、生年月日、性別などのほか、第7条により定められている³⁰。7条に定められた記載事項のうち、住民票コードというものがある。これは、基本台帳に記載された全住民に11桁の番号（コード）を付すものである。

住基ネットは、住民基本台帳記載事項のうち、氏名、生年月日、性別、住所を住民票コードとともに記録したものを、国や地方公共団体が必要に応じ利用する、全国共通の本人（国民）確認のシステムである。システムは2002年から段階的に稼動を始め、2003年に本格稼動した。その頃から、住基ネットの作成及び利用の差止の訴え

30 住民基本台帳法七条によれば、①氏名②生年月日③男女の別④世帯主についてはその旨、世帯主でない者については世帯主の氏名と続柄⑤戸籍の表示⑥住民となった日⑦住所変更のときはそれを定めた日⑧住所変更のときの届出年月日と従前住所⑨選挙人名簿⑩国民健康保険に関する事項⑪介護保険に関する事項⑫国民年金に関する事項⑬児童手当に関する事項⑭米穀配給に関する事項⑮住民票コード⑯その他自治体で定める事項となる。

が各地で起こっている³¹。

住基ネット差止訴訟において、ほとんどの原告が、氏名権侵害を主張している。ここで主張される氏名権とは、個人の氏名を正しく表示される利益である。すなわち、住基ネット記載事項は、住民票コードにより認識される。国民は、住民票コードである、11桁の番号により個人が識別されることになる。このことから原告（国民）は、個人にはそれぞれ氏名があるにもかかわらず、番号で個人識別されることで、氏名権が侵害されたと主張している。そしてプライバシーの侵害は、個人情報のみだりに使われない利益ということで、自己情報コントロール権に基づくものとして主張されている。

このような主張は、多くの訴訟でなされているにもかかわらず、判決において、氏名あるいは氏名権の性質について述べた事例はほとんどない。そのなかで平成18年3月20日の千葉地裁判決³²は、住民票コードは、住基ネットにおいて本人確認情報を正確に処理するために使用するものであって、氏名権はないとしている。

個人を番号で表現されない利益は、氏名権の一利益であろうか。この利益を広く解釈すれば、自己の氏名を正しく表記される利益ということもできる。しかし、呼称の利益同様、不法行為上の利益とはいえない。人格的な利益になるかもしれないが、氏名権に含まれる利益ではないと考える。

たとえば新聞、雑誌、小説など文字媒体によって、特定人物の氏名を揶揄する表現がされることがある。番号ではないが、個人を正確に表記しないことで、個人が損害を被ったということになる。こ

31 住基ネットをめぐる争いとして、千葉地判平成18年3月20日、福岡地判平成17年10月14日、大阪地判平成17年などは、いずれも住基ネットの違法性を否定し、差止を認めていない。一方金沢地判17年5月30日（判時1934号3頁）は、多くの判例の流れが差止を認めない中で、住基ネットからの離脱を求める原告と限定しているが、差止が認められた判決である。

32 判例地方自治285号8頁。

の場合、個人は氏名権の保護は主張しないであろう。むしろプライバシーや名誉感情の侵害を主張することになる。このことを考えれば、個人を番号で表記されない利益は、氏名権ではなく、人格的利益のひとつではないだろうか。

ただし、文字媒体による揶揄や中傷は、特定人物の氏名であることが多い。他方住基ネットの場合は、不特定多数である。また数字表記のため、番号のみによって他者が個人を特定することは難しい。このような個人特定が難しい、相当数の数字の羅列による個人まで、人格的利益の保護を図ることは可能であろうか。これに類似する問題として、名簿の扱いがある。

ここで、差止訴訟の原告の主張にはひとつの矛盾が生じていることに気付く。仮に、氏名を正しく表現されない利益が氏名権として保護されれば、住基ネットには正しい氏名が記載されることになる。そのうえで自己情報コントロールあるいはプライバシーの侵害が認められなければ、氏名が公になってしまうのである。

原告の請求が、単に住基ネットへの個人情報記載の中止であるとすれば、氏名のみを考えればそれは、氏名を公開されない利益ということになる。個人の情報（秘匿性の高低は別問題として）を公開されない利益は、プライバシーをめぐる問題である。すなわち、住基ネットにおいて氏名権を主張することはそれ自体、不要ではないだろうか。

情報には、多くの個人が、他者に知られても構わない、あるいは隠さなければならないと感じないような事柄もある。その代表的なものが個人識別情報である。

個人識別情報の種類はさまざまである。氏名、住所、電話番号のほか、個人の勤務先や学校などにおける認証番号（社員番号や学籍番号）など、その者がだれであるか、いわば身元に関する情報である。

身元を明確にする情報ということから考えれば、個人が利用することにより、自らに何らかの利益や利便性をもたらすこともある。

氏名は、「個人を他人から識別し特定する機能を有する³³」ものであるといわれる。他方、氏名権は、氏名の価値を尊重している。識別情報であっても、その価値には二面性がある。

東京地判平成11年12月8日³⁴では、氏名は「個人を他人から識別、特定する機能を有する最も基本的なものであって、氏名の持つこの機能は外部に表示されることによって初めて発揮されるものであるから、氏名は、社会生活上、本来、外部への表示を予定されているものといえることができる」と述べている。

外部に表示されることが、いわば当然であり、それが社会生活において必要なものであるということは、秘匿性は低い情報といえることができる。注意しなければならないのは、名前が公開されることと、秘匿性の高い情報と共に氏名が公開されることは、その価値が違うということである。

たとえば、ある者の医療情報を、氏名と共に公開すれば、個人が特定されることになる。これは、氏名に秘匿性があるというのではない。情報の秘匿性が高いことと、個人を特定する機能とは別のものである。すなわち、秘匿性の高い情報を伴った氏名であっても、それはあくまでも、個人を識別する機能を有しているだけである。氏名そのものに高い秘匿性は生じないであろう。

3. 氏名の保護とは～氏名の私的側面と公的側面

氏名に対するintrusionは、個人が氏名に対して有している思い入れや、感情など、常に個人の人格的な側面に対する侵害とみることができる。discloseは、氏名を識別情報ととらえ、そこから生じる

33 最判昭和63年2月16日「NHK氏名日本語読み事件」。

34 郵政職員の名プレート（ネームプレート）の強制着用をめぐる事件。仙台高判平成9年8月29日や、大阪地判平成8年7月17日なども同様の争いである。いずれも、ネームプレートの着用はプライバシー、氏名権あるいは肖像権を侵害しないとして、原告の請求は認められていない。

問題と考えることができよう。

つまり、氏名には、個人を中心として構成される私的な側面と、他者に公開し、何らかの利便性をもつ公的な側面という、ふたつの側面があるということになる。このように、相対する側面をもつ事柄について、どのように保護すべきであろうか。

① 私的側面の保護

氏名の私的側面は、氏名のバックグラウンドに着目した保護が必要ということになる。プライバシーとしてとらえるならば、損害賠償による救済ということになるであろう。

では、どのようなときに、氏名のバックグラウンドを保護しなければならないのであろうか。氏名にはある者を表現する作用と、ある者の個性あるいは心情とその者の存在の同一性を表現する作用があると考えることができる³⁵。

個人が、婚姻後も旧姓を使用することは、その者のライフスタイルや信条を表現していると考えることができる。そして、旧姓の使用を拒否することは、この表現に対する干渉ということになるであろう。すなわち、氏名の私的側面を害するということになる。

この状況に、いかなる法的根拠を付し保護すべきか。あるいは法的根拠を付すことが可能であろうか。現状では、旧姓使用拒否に対し、氏名権の侵害として、救済を求めることは難しいことは、前述した平成5年判決からも理解できる。個人の人格の表現方法に対する侵害とすればどうか。検討の余地はあるが、人格権自体の性質と、プライバシーの拡大という観点から考えれば、容易に保護できるということは難しいであろう。

② 公的側面の保護

氏名の公的側面の保護は、いいかえれば、個人識別情報の保護と

35 Julia S. Kushner, The Right to Control One's Name, UCLA L. R. Oct. 2009, 321

いうことになるであろう。

個人識別情報については、以前であれば、その秘匿性の低さから、プライバシー侵害などは認められにくかった。ところが現在、個人識別情報においても、情報が無断で公開されたり、流出した場合において、プライバシー侵害が認められることがある。

氏名称権としての氏名権においては、秘匿性は考慮されないため、単に公表されたというのみでは、何らの保護も受けられないことが考えられる。しかし、いったん氏名を情報ととらえれば、その性質は一変するといえよう。このように考えれば、氏名の公的側面においては、氏名権に基づく保護よりも、プライバシー侵害に基づく保護のほうがより有益ではなかろうか。

しかし、ここにはひとつ問題がある。それは、個人識別情報のような秘匿性の低い情報において、プライバシー侵害に基づく救済をするには、現在、通説的に用いられる、プライバシー侵害の成立要件が馴染まないということである。

このことについては、プライバシー侵害の様態に新たな枠組みとして、近時議論されている、情報プライバシーの保護に注目する必要がある。すなわち、個人に関する情報を入手、利用、保管する第三者において、情報を流出させてしまった等の場合、このことをもってプライバシー侵害を構成するというものである³⁶。この考え方を用いれば、氏名の公的側面の保護もより容易になせることになる。

36 この点につき、現在、アメリカにおいては、Daniel J. Soloveが多くの論文を発表している。さらに、情報プライバシー (information privacy) という領域について、それ自体の法的性質と位置づけなどが確立しつつあるといえよう。たとえば、Jerry Kang, "Information Privacy in Cyberspace Transactions" 50 Stanford L.R 1193, 1202 (1998), など。また、日本においても、個人データあるいは、個人情報保護という形で、情報プライバシーについて注目しているものがある。たとえば、名和小太郎『個人データ保護』（みすず書房・2008）。

おわりに

日常生活において、氏名について権利意識などをもつことはそう多くはない。また、自己の氏名について、嫌悪や好意といったような感情を抱くこともあまりない。

氏名とは、それほど身近なものであり、当然のように個人に密着しているものである。個人と密着しているからこそ、重要なものであるともいえよう。ところが、さまざまな形で、氏名や氏名を取り巻く事柄に問題が発生した場合、個人はその対処に苦慮することになる。個人の尊厳のために不可欠なものであるとするならば、法はより慎重に氏名と個人の関係に注目すべきである。

ところが、たとえば夫婦別姓議論などにもみられるように、氏名をめぐる法的議論は、あまり進展していない。氏名において新たな法制度が要求されている現在、氏名と個人の関係あるいは、個人が有する法的利益とは何かについて、現在の社会状況や個人の考え方を踏まえ、より深く議論を重ねていく必要があると考える。

本論文は、平成21年度札幌大学研究助成（個人研究）による研究成果の一部である。